

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について						(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		備考	備考		備考	備考	
福島県	高齢者住宅改修助成事業	福島市	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし			①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上	高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定	対象工事の6割で15万円限度
福島県	要介護高齢者等住宅改修助成事業	福島市	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	介護保険給付対象者及び重度身体障害児・者で低所得の方(ただし、生計中心者に所得制限あり)		高齢世帯住宅	②ほかの補助事業の利用を要件としている	介護保険住宅改修と併用		①特定の工事の工事費用に応じて決定	対象工事の額から20万円を引いた残額の1/2(千円未満端数切捨て、上限20万円)
福島県	住宅用太陽光発電システム設置助成事業	福島市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市税等に滞納がない人		市内の住宅	④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	住宅用太陽光発電システムの最大出力1kW当たり3万円(4kW、12万円上限)予算の範囲内で先着順
福島県	給水装置工事資金あっせん制度	福島市	⑥その他	上水道普及の促進	③利子補給		④その他の要件	福島市指定給水装置工事事業者	③その他の要件	市税等に滞納がない人		市内の住宅	④要件なし		⑥その他	①自宅60万円以内 ②貸家・アパートなど、1戸当たり最高45万円で200万円以内	償還期間 5年(60回)以内 利子補給利率(毎年4月1日、長期プライムレートによる)
福島県	鉛管給水工事取替工事補助金交付制度	福島市	⑥その他	鉛製給水管解消	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	福島市指定給水装置工事事業者	③その他の要件	市税等に滞納がない人		市内の住宅	④要件なし		⑥その他	①公道部 鉛製給水管の取替 ②宅地部 鉛製給水管の取替	①公道部 工事費の1/2で15万円以内 ②宅地部 工事費の1/2で5万円以内 ①、②同時施工の場合は、それぞれ合算した額
福島県	福島市下水道排水設備設置資金融資あっせん制度	福島市	⑥その他	下水道接続促進	②融資(無利子)		④その他の要件	福島市排水設備指定工事店	③その他の要件	市民税、固定資産税、下水道事業受益者負担金等を滞納していない方 ※住宅を新築・改築する方、又は法人名義の建物の方は、制度の対象から除かれます。		くみ取り便所の改造、し尿浄化槽を廃止して、汚水を公共下水道に接続しようとする住宅	④要件なし		⑥その他	利子補給	利子全額補給
福島県	福島市農業集落排水設備設置資金融資あっせん制度	福島市	⑥その他	下水道接続促進	②融資(無利子)		④その他の要件	福島市排水設備指定工事店	③その他の要件	市民税、固定資産税、下水道事業受益者負担金等を滞納していない方 ※住宅を新築・改築する方、又は法人名義の建物の方は、制度の対象から除かれます。		くみ取り便所の改造、し尿浄化槽を廃止して、汚水を農業集落排水処理施設に接続しようとする住宅	④要件なし		⑥その他	利子補給	利子全額補給
福島県	浄化槽設置整備事業	福島市	⑥その他	公共用水域の水質汚濁防止	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	福島市浄化槽設置整備届出業者	③その他の要件	下水道・農業集落排水事業認可区域外で浄化槽設置するもの		自らが居住する住宅又は居住しようとする住宅	④要件なし		⑥その他	人槽区分毎	増築・トイレ改造 5人槽 332,000円 7人槽 414,000円 10人槽 548,000円 新築・建替え 5人槽 166,000円 7人槽 207,000円 10人槽 274,000円
福島県	浄化槽転換促進事業	福島市	⑥その他	公共用水域の水質汚濁防止	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし	福島市浄化槽設置整備届出業者	③その他の要件	下水道・農業集落排水事業認可区域外で単独処理浄化槽又は汲み取り便槽を撤去した後合併処理浄化槽へ転換する者。		自らが居住する住宅又は居住しようとする住宅	④要件なし		⑥その他	人槽区分毎	単独処理浄化槽撤去 45,000円 汲み取り便槽撤去 30,000円

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について						(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等
福島県	木造住宅耐震改修助成事業	福島市	①耐震改修	木造住宅の耐震化の促進	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件		③その他の要件	一 所有者が自ら居住する専用又は併用住宅であること。 二 市税を滞納していないこと。	補助の対象となる住宅は、福島市内に存する木造住宅で、次の要件を満たすものとする。 一 工事の着手が昭和56年5月31日以前であるもの 二 地上階数が2以下のもの 三 在来軸組工法によって建築されたもの 四 建築基準法令に違反していないもの 五 耐震診断をした結果、耐震基準を満たしていないもの	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震改修工事の23%(最大30万円) 1,000円未満の端数があるときは、切り捨て
福島県	木造住宅耐震診断促進事業	福島市	①耐震改修	木造住宅の耐震化の促進	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件		③その他の要件	所有者が自ら居住する専用又は併用住宅	1 工事の着手が昭和56年5月以前である木造2階建以下の住宅 2 在来軸組工法等で建築されたもの	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震診断事業 個人負担6,000円～9,000円
福島県	二本松市高齢者にやさしい住まいづくり助成	二本松市	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上	高齢世帯住宅	④要件なし			②工事費用に応じて決定		住宅改修に要した対象経費の3/4かつ15万円限度
福島県	二本松市太陽光発電システム設置費補助金	二本松市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市税等に滞納がない人	市内の住宅	④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		1Kwあたり20,000円(上限4Kw80,000円) ただし当該年度の予算額分で募集打ち切り
福島県	二本松市木造住宅耐震診断者派遣事業	二本松市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県講習会受講者	③その他の要件	市民	S56以前建築住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		診断費用の大部分を補助し、申込者は、下記手数料のみ 120㎡未満:6,000円 120㎡以上200㎡未満:7,500円 200㎡以上:9,000円
福島県	二本松市木造住宅耐震改修支援事業補助金	二本松市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市民	耐震基準を満たさない建物	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震改修工事に要する費用の2/3以内の額とし、かつ60万円を限度 1,000円未満の端数は切り捨て
福島県	二本松市住宅リフォーム資金助成事業	二本松市	⑤リフォーム促進	リフォーム促進+地域経済活性化促進	①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	市内に主たる事業所若しくは本社を有する法人又は個人である施工業者	③その他の要件	①市内に住所を有する者。②持ち家住宅のリフォーム③補助を受けようとする者及びその世帯に属する者が、市税を完納していること。	①一戸建ての住宅②建築後5年以上経過している住宅	①ほかの補助事業との併用は不可		・補助金の利用は一住宅、一回限り	②工事費用に応じて決定		補助対象工事に要する費用の10%かつ20万円を限度 1,000円未満の端数は切り捨て
福島県	伊達市高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	伊達市	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上	高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修に要した対象経費について1住宅15万円限度 自己負担1割
福島県	伊達市木造住宅耐震診断者派遣事業	伊達市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県講習会受講者	③その他の要件	市民	S56以前建築住宅				①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震診断者の派遣に要する費用(自己負担金は6,000円)

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について						(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	
福島県	伊達市太陽光発電システム設置費補助金	伊達市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市税等に滞納がない人	市内の住宅	④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		住宅用太陽光発電システムの最大出力1kW当たり3万円(4kW、12万円上限)予算の範囲内で先着順
福島県	本宮市太陽光発電システム設置費補助金	本宮市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	・電力事業者と電力供給契約を締結する者 ・市税を完納している者	市内の住宅	③その他	過去に太陽光発電システム設置に関し、市から補助金の交付を受けた場合は不可		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		1Kwあたり20,000円(上限4Kw80,000円)ただし当該年度の予算額分で募集打ち切り
福島県	本宮市木造住宅耐震診断者派遣事業	本宮市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	・知事登録の建築士事務所所属の建築士 ・県講習会受講者	③その他の要件	市民	下記要件に該当する市内の住宅 ・所有者が自ら居住する住宅 ・市内のS56以前建築の木造住宅 ・3階建て以下の木造住宅	③その他	当事業により耐震診断を受けた住宅は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定		申込者は、耐震診断業務委託に係る下記消費税相当額のみ 120㎡未満:6,550円 120㎡以上200㎡未満:6,900円 200㎡以上:7,550円 ※建築確認申請図書がある場合は異なる。
福島県	福島県安全安心耐震促進事業	国見町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	福島県木造住宅耐震診断士	④要件なし		①所有者が自ら居住する住宅 ②工事の着手が昭和56年5月31日以前に着工された戸建て木造住宅 ③3階建て以下 ④過去に「国見町木造住宅耐震診断者派遣事業実施要綱」に基づく耐震診断を受けていない住宅。	④要件なし			②工事費用に応じて決定	個人負担額である6,000円以外は公費負担	個人負担額である6,000円以外は公費負担
福島県	川俣町高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	川俣町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上	高齢世帯住宅	④要件なし		段差解消、手すり取付、和式から洋式トイレへの取替えなど	①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修に要した対象経費について1住宅18万円限度自己負担1割
福島県	川俣町浄化槽設置整備事業補助金	川俣町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	町税等に滞納がない者、浄化槽を継続的に使用する者、住宅を借りている場合は、貸主の承諾を得ている者		④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		設置補助金 新築の場合 5人槽 332,000円 7人槽 414,000円 10人槽 548,000円 汲取り、単独浄化槽からの設置替え 5人槽 482,000円 7人槽 614,000円 10人槽 748,000円 撤去補助金 汲取り、単独便槽を撤去する場合 30,000円 単独撤去後、合併浄化槽を設置する場合 45,000円
福島県	川俣町太陽光発電システム設置費補助金	川俣町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	申請者自らが居住するまたは居住しようとする町内の住宅に機器を設置すること		④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		設置補助金 1kwあたり30,000円(上限4kw120,000円)
福島県	川俣町林業等活性化対策奨励金	川俣町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者		③その他の要件	町税等に滞納がない人		④要件なし			⑥その他		居宅用面積が50㎡以上280㎡以下で1㎡あたり3,000円分を商品券で支給する川俣町産材を30%以上含み県内産材を70%以上使用する
福島県	川俣町木造住宅耐震診断者派遣事業	川俣町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県講習会受講者	③その他の要件	町民	S56以前建築住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		診断費用の大部分を補助し、申込者は、下記手数料のみ 120㎡未満:6,000円 120㎡以上200㎡未満:7,500円 200㎡以上:9,000円

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について						(5)補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象		補助率等		
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし		備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他		備考	
福島県	大玉村住宅改修サービス	大玉村	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		①高齢者・身体障害者のみ	身体障害者、60歳以上			身体障害者、高齢世帯住宅	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定	手すりの設置、段差解消、床材変更、引き戸への交換、洋式便器への取替え等の住宅改修対象となる住宅改修に要した経費の1/2以内で10万円
福島県	大玉村住宅用新エネルギー設備設置費補助金交付	大玉村	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	村民			村内住宅	④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	太陽光発電システム1kW当たり3万円(上限5kW)、ペレットストーブ・薪ストーブ設置費の1/5以内(5万円上限)
福島県	大玉村木造住宅耐震診断者派遣事業	大玉村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県講習会受講者	③その他の要件	村民			S56以前建築住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定	木造住宅の耐震診断者派遣個人負担:6,250円~7,300円
福島県	大玉村木造住宅耐震改修支援事業	大玉村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	村民			耐震基準を満たさない建物	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定	木造住宅の耐震改修費用の補助限度額:600千円
福島県	大玉村個人住宅改良支援事業	大玉村	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	村内業者	③その他の要件	村民			村民が居住する個人住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			②工事費用に応じて決定	改良工事費の1/5かつ10万円を限度
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	郡山市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市内在住の65歳以上の市民税非課税高齢者(介護保険の要支援・要介護を受けていない者)で、市税等を完納している者。世帯の生計中心者の所得制限あり			市内の住宅	①ほかの補助事業との併用は不可	過去に当該助成を受けたことがなく、在宅であること	①特定の工事の工事費用に応じて決定	①本人及び世帯員全員が市民税非課税の場合は対象経費の9/10以内 ②本人が市民税非課税で世帯員が市民税課税の場合は対象経費の5/10以内で10万円限度	
福島県	郡山市木造住宅耐震診断者派遣事業	郡山市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)	市が耐震診断者を派遣する。	⑤要件なし		③その他の要件	所有者(市税を滞納していない者に限る。)が自ら居住する住宅。			①工事の着手が昭和56年5月31日以前にされた住宅。②在来軸組工法、伝統的工法、枠組壁工法による木造3階建て以下の住宅	③その他	過去にこの事業による基づく耐震診断を受けていないこと	⑥その他	耐震診断者派遣に要する経費	個人負担額一律7千円
福島県	郡山市民間住宅吹付けアスベスト対策事業	郡山市	④災害予防		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	アスベストを調査・分析できる会社	③その他の要件	対象住宅等の所有者(市税を滞納していない者に限る。)であること。			市内に存する民間住宅で吹付けアスベストと疑われるものが施工されている専用住宅、併用住宅、及びそれらに附属した建築物並びに工作物。	①ほかの補助事業との併用は不可		⑥その他	アスベスト調査・分析に要する経費	10/10
福島県	水洗便所改造資金融資あっせん制度	郡山市	⑥その他	下水道及び農業集落排水施設接続普及促進	③利子補給		④その他の要件	下水道工事指定店	③その他の要件	市民、下水道利用区域内にある居住目的の建物の所有者又は占有者(建物の所有者の同意を得た場合に限る。)、市県民税・固定資産税・都市計画税・国民健康保険税・軽自動車税・下水道受益者負担金又は受益者分担金の滞納無し。連帯保証人要。			市内で下水道及び農業集落排水施設区域内の住宅	④要件なし			⑥その他	60か月以内の元金均等償還に対する利子相当分を全額補給

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について						(5)補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象		補助率等	
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考		
福島県	郡山市浄化槽維持管理費補助事業	郡山市	⑥その他		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	・浄化槽清掃業者 ・浄化槽保守点検業者 ・福島県浄化槽協会 浄化槽検査委員会				市内に設置された浄化槽	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助		・5~7人槽 1.5万円(1年度につき、最大で10年間で15万円) ・8・10人槽 2万円(1年度につき、最大で10年間で20万円)
福島県	郡山市浄化槽設置整備事業	郡山市	⑥その他		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	浄化槽設備士	③その他の要件	市税等に滞納がない人		市内に設置された浄化槽	④要件なし			③(工事費用にかかわらず)定額を補助	設置する浄化槽の性能、人槽、設置区分において定額を補助	※()内は湖南町で窒素及びリン除去型浄化槽を設置した場合 ・新築等 5人槽 124千円(614千円) 7人槽 155千円(853千円) 10人槽 205千円(1,243千円) ・単独処理浄化槽からの転換 5人槽 332千円(932千円) 7人槽 414千円(1,222千円) 10人槽 548千円(1,696千円) 撤去費 90千円 ・汲み取り便槽からの転換 5人槽 373千円(973千円) 7人槽 465千円(1,273千円) 10人槽 616千円(1,764千円) 撤去費 60千円
福島県	郡山市農業振興資金利子補給事業(農家生活改善事業)	郡山市	⑥その他	農家生活の改善を図るための台所、浴室、トイレ等の改造	③利子補給		⑤要件なし		③その他の要件	農業者で市税等に滞納がない人		市内の住宅	③その他	補助残額の8割以内でかつ貸付限度額(500万円)以内。		⑥その他	農家生活の改善を図るための台所、浴室、トイレ等の改造	利子補給率0.45%又は2.1%(対象資金により補給率が変動する。)
福島県	郡山市住宅用太陽光発電システム設置費補助金	郡山市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市税等に滞納がない人		市内の住宅	④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		住宅用太陽光発電システムの最大出力1kw当たり2万円(4kw、8万円上限)
福島県	日常生活用具給付等事業(住宅改修費等助成事業)	郡山市	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	身体障害者手帳1~3級		市内の住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		1住宅につき1回 20万円を限度
福島県	須賀川市太陽光発電装置設置補助事業	須賀川市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市税等に滞納がない人		市内の住宅	④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		住宅用太陽光発電システムの最大出力1kw当たり3万円、限度額12万円
福島県	介護予防住宅改修事業	須賀川市	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	60歳以上 介護保険非該当者で 市民税非課税世帯		市内の住宅	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修費の9割 18万円上限
福島県	木造住宅耐震診断者派遣事業	須賀川市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市民		S56以前建築住宅	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		診断費用の大部分を補助し、申込者は、下記手数料のみ 6,000円
福島県	石川町高齢者福祉住宅改修事業	石川町	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)				①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上		町内の住宅				①特定の工事の工事費用に応じて決定		改修費用の9/10以内で、限度額9万円

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について						(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		備考	備考		備考	備考	
福島県	日常生活用具給付等事業(住宅改修費等助成事業)	石川町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	障害程度等級3級以上	町内の住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		1住宅につき1回 20万円を限度
福島県	石川町木造住宅耐震診断者派遣事業	石川町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県講習会受講者	③その他の要件	町民	S56以前建築住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震診断者の派遣に要する費用(上限額を上回る分は自己負担)
福島県	玉川村高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	玉川村	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)				③その他の要件	60歳以上	村内の住宅				①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修費の90%を補助限度額180,000円
福島県	玉川村住宅リフォーム緊急支援事業	玉川村	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	村民で自ら居住する持ち家	村内の住宅				②工事費用に応じて決定		工事費の20%で限度額20万円
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	平田村	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	60歳以上	村内の住宅	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修に要する経費(18万円限度)
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	浅川町	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	65歳以上の高齢者(介護保険認定者を除く)	町内の住宅で高齢者が居住する住宅	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修に要する費用の10分の9で、18万円が限度額
福島県	浅川町生活環境改善サポート事業	浅川町	⑥その他	町民の生活環境の改善、地域経済の活性化	①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	町内施業者	④要件なし	浅川町に住居登録を行っており、公租公課等の滞納がない者。	現に居住している住宅	③その他	同一工事では併用不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定		工事費の10分の9又は30万円のいずれか少ない金額
福島県	古殿町高齢者住宅改修事業	古殿町	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上	町内の高齢者が住む住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		手すりの設置、段差解消、床材変更、引き戸への交換、洋式便器への取替え等の住宅改修対象となる住宅改修に要した経費の9/10以内で18万円限度
福島県	日常生活用具給付等事業(住宅改修費等助成事業)	古殿町	②バリアフリー改修	障害者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	下肢・体幹1~3級	町内の障害者が住む住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		手すりの取り付け、段差の解消、床又は通路面の材質変更、洋式便器等へ取り換え等住宅改修上限20万円1割は自己負担
福島県	小野町太陽光発電システム設置補助制度	小野町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	町税等に滞納がない人	町内の住宅	④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		住宅用太陽光システムの最大出力1kW当たり2万円(4kW、8万円上限)予算の範囲内で先着順
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	白河市	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上・所得の制限有り	高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		対象工事の9割で12万円限度
福島県	西郷村高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	西郷村	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	60歳以上		①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		個人負担額 工事費の1割
福島県	中島村高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	中島村	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上	高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修費 限度額18万円

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について						(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象			
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし		備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等
福島県	矢吹町住宅用太陽光発電システム導入促進事業	矢吹町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	町税等に滞納がない人				④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	住宅用太陽光発電システムの最大出力1kW当たり5万円(3kW、15万円上限)予算の範囲内で先着順
福島県	矢吹町高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	矢吹町	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	65歳以上			所得制限あり	①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定	住宅改修(手すり取付等)限度額 18万円
福島県	棚倉町高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	棚倉町	②バリアフリー改修	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上の高齢者						①特定の工事の工事費用に応じて決定	住宅の改修 180千円(限度額) (改修に要した対象経費の9/10以内)
福島県	棚倉町木造住宅耐震診断者派遣事業	棚倉町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	県講習会受講者	③その他の要件	町民 町税に滞納がないこと	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅			①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断者の派遣に要する費用 ただし6,000円の個人負担金あり
福島県	棚倉町住宅用太陽光発電システム設置事業	棚倉町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	町税に滞納がないこと	町内の住宅					④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	3万円に補助対象システムの最大出力(単位はkW)を乗じて得た額とし、限度額は12万円
福島県	矢祭町個人住宅改良支援事業	矢祭町	⑤リフォーム促進	個人住宅の改修支援	①補助(診断士派遣を含む)	町内業者の活用	④その他の要件	町内業者限定	③その他の要件	町内に在住	町内に在住			①ほかの補助事業との併用は不可	一度だけの利用とする	①特定の工事の工事費用に応じて決定	リフォームに限る 50万以上の工事に対し、補助金交付(限度額10万円)
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	塙町	②バリアフリー改修		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上の高齢者で、その生計中心者の所得限度額が児童手当所得制限限度額以下の者				④要件なし		②工事費用に応じて決定	上限18万円。改修費用の1割は個人負担とする。 18万円を限度
福島県	塙町住まいる環境リフォーム事業	塙町	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者	町の区域内に事務所、又は事業所を有する改良工事を行う個人又は法人	③その他の要件	町税等を滞納していない者				④要件なし		②工事費用に応じて決定	改良工事費用の1/3の額(上限10万円以内) 1/3
福島県	塙町家庭用生ごみ処理機設置費補助事業	塙町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	町内に住所を有し、かつ、居住している者(事業所を除く)				④要件なし		②工事費用に応じて決定	処理機購入費の1/2の額(上限3万円) 1/2
福島県	鮫川村木造住宅耐震診断者派遣事業	鮫川村	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県講習会受講者	③その他の要件	村民	S56以前建築住宅			①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定	木造住宅の耐震診断者派遣 個人負担:6千円
福島県	鮫川村高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	鮫川村	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上	高齢世帯住宅			①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定	住宅改修(手すり取付等)限度額180千円
福島県	会津若松市住宅用太陽光発電システム設置補助金	会津若松市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	市税等に滞納がない人	市内の住宅			④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定	住宅用太陽光発電システムの最大出力1kW当たり2万円(4kW、8万円上限)予算の範囲内で先着順
福島県	高齢者自立支援住宅改修助成事業	会津若松市	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		①高齢者・身体障害者のみ	65歳以上	高齢世帯住宅			①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定	改修(手すり、段差解消)限度額 18万
福島県	木造住宅耐震診断者派遣事業	会津若松市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県講習会受講者	③その他の要件	市民	S56以前建築住宅			①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定	耐震診断者の派遣に要する費用

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について						(5)補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象				
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考	リフォーム実施住宅	分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし		備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	補助率等	
福島県	会津若松市個人住宅改修支援事業	会津若松市	⑤リフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)			②都道府県(市区町村)内の事業者		③その他の要件	市民		市内在住者で自ら居住する市内の住宅	①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定		対象工事費の1割で20万円限度
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	会津坂下町	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし			①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上		高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修の90%を補助限度額180,000円
福島県	湯川村高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	湯川村	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし			③その他の要件	60歳以上		高齢者の住む住宅	①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修に要する経費(18万円限度)
福島県	湯川村住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱	湯川村	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし			③その他の要件	村税の滞納がない方		村内の住宅	①ほかの補助事業との併用は不可		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		3万円に補助対象システムの最大出力(単位はkW)を乗じて得た額とし、限度額は12万円とする
福島県	湯川村地域生活支援事業(住宅改修費給付事業)	湯川村	⑥その他	障害者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし			①高齢者・身体障害者のみ	村内に居住し、下肢、体幹又は乳幼児期以前の非進行性の脳病変による運動機能障害(移動機能障害に限る)を有する障害者等であつて障害程度等級3級以上の者(ただし、特殊便器への取替えについては上肢障害2級以上の者)		障害者の住む住宅	①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修に要する経費(20万円限度)
福島県	住宅用新エネルギーシステム設置費補助金	柳津町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし			③その他の要件	町民		町内の住宅	④要件なし		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		1kwあたり50万円か設置費用の1/2の小さいほう
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	柳津町	②バリアフリー改修	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし			③その他の要件	60歳以上		高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定		現に住宅改修に要した費用の額に100分の90を乗じて得た額(18万円を上限、1円未満の端数がある場合においては、その端数を切り捨てた額) ※介護保険制度に同じ
福島県	住環境整備助成事業	柳津町	⑤リフォーム促進	下水道整備支援	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	町排水設備指定店登録業者		③その他の要件	町の下水道事業により下水道整備を行う場合で、介護保険による住宅改修、高齢者にやさしい住まいづくり助成事業、合併浄化槽設置事業の助成を受けたことがないもの		町内の住宅	①ほかの補助事業との併用は不可		①特定の工事の工事費用に応じて決定		補助限度額10万円 補助率 2/3
福島県	合併処理浄化槽設置事業	柳津町	⑤リフォーム促進	浄化槽整備支援	①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	町排水設備指定店登録業者		③その他の要件	専用住宅に合併処理浄化槽を設置しようとする者		町内の住宅	①ほかの補助事業との併用は不可		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		合併処理浄化槽の設置に要する費用を5人槽382千円、6~7人槽532千円、8~10人槽732千円の額を限度として補助

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について						(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考	
福島県	柳津町居住用家屋新築及び増改築に係る利子助成金交付	柳津町	⑤リフォーム促進	利子助成	③利子補給		④その他の要件	町内業者の場合は助成額上乘せ	③その他の要件	町民	町内の住宅	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		柳津町商工会加入の建築業者を主として請け負った場合に利息の3分の1、柳津町より伐採、搬出した木材を主として使用した場合に更に3分の1を上乗せとし、3分の2まで(上限:新築は借入額1000万円まで。増築は200万円。利率は2.6%を上限)の利子助成をする。増改築で柳津町商工会加入の建築業者を主として請け負った場合には3分の2を支給。町の管理する集合下水道への加入を目的に借り入れをした場合は全額とする。柳津町の木材を使用した場合、町外業者に請け負った場合は、業者分の補助は2分の1とする。
福島県	街なみ修景整備等助成事業補助金	会津美里町	⑥その他	修景支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	町民	街づくり協定の締結された地区の住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		補助率 1/2
福島県	住宅用新エネルギーシステム設置費補助金	会津美里町	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	町税の滞納がない方	町内の住宅	③その他	国の住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金との併用可		⑥その他	太陽光発電システム:④ 太陽熱利用システム:①	太陽光発電システムの最大出力1kW当たり3万円(4kW、12万円上限) 太陽熱利用システム 補助率1/10(上限8万円) 予算の範囲内で先着順
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	会津美里町	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	住宅改修の必要性があると認める65歳以上の高齢者(要支援認定・要介護認定を受けていない方)	高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		補助率 9/10
福島県	木造住宅耐震診断者派遣事業	喜多方市	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県講習会受講者	③その他の要件	市民	S56以前建築住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震診断者の派遣に要する費用(自己負担金は6,000円)
福島県	北塩原村高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	北塩原村	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上	高齢世帯住宅	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		現に住宅改修に要した費用の額に100分の90を乗じて得た額(18万円を上限、1円未満の端数がある場合においては、その端数を切り捨てた額) ※介護保険制度に同じ
福島県	北塩原村住宅用エコシステム設備設置事業費補助金	北塩原村	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	村民	村内の住宅	④要件なし			④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		○太陽光発電(電力会社との需給契約される場合) 60,000円/kw(上限4kw) ○太陽熱利用 定額80,000円 ○高効率給湯器(エコキュート) 定額50,000円
福島県	生活環境づくり支援事業	西会津町	⑥その他		①補助(診断士派遣を含む)		②都道府県(市区町村)内の事業者		④要件なし			①ほかの補助事業との併用は不可			②工事費用に応じて決定		工事費の1/2で30万円限度
福島県	猪苗代町水洗便所改造資金融資あっせん、利子補給制度	猪苗代町	⑥その他	下水道への接続普及のため	③利子補給												

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について						(5)補助内容について					
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象		補助率等	
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①ほかの補助事業との併用は不可 ②ほかの補助事業の利用を要件としている ③その他 ④要件なし	備考		分類 (以下の選択肢から選択) ①特定の工事の工事費用に応じて決定 ②工事費用に応じて決定 ③(工事費用にかかわらず)定額を補助 ④設置する設備の性能に応じて補助額を設定 ⑤使用する材料量に応じて補助額を設定 ⑥その他	備考		
福島県	猪苗代町浄化槽設置整備事業費補助	猪苗代町	⑥その他	生活環境の改善と公共用水域の水質保全	①補助(診断士派遣を含む)													
福島県	猪苗代町浄化槽維持管理事業費補助制度	猪苗代町	⑥その他	公共用水域の水質保全	①補助(診断士派遣を含む)													
福島県	猪苗代町高齢者にやさしい住まいづくり事業	猪苗代町	②バリアフリー改修	自立した住宅生活の継続の支援	①補助(診断士派遣を含む)													
福島県	猪苗代町地域生活支援事業(日常生活用具給付事業)	猪苗代町	②バリアフリー改修	在宅の重度障害者	①補助(診断士派遣を含む)													
福島県	住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金交付事業	猪苗代町	③エコリフォーム促進	地球温暖化対策	①補助(診断士派遣を含む)													
福島県	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	南会津町	③エコリフォーム促進	地球温暖化防止	①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			④要件なし	町民	町内の住宅	③その他	国の制度と併用可		④設置する設備の性能に応じて補助額を設定		1kw当たり15,000円 上限4kw	
福島県	合併処理浄化槽設置整備事業	南会津町	⑥その他	水質汚濁防止	①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			④要件なし		町内の住宅	③その他			⑥その他		定額	
福島県	南会津町水洗便所改造資金融資に関する利子補給事業	南会津町	⑥その他	公共下水道接続促進	③利子補給	④その他の要件	排水設備指定業者		④要件なし	町民	町内の住宅	③その他			⑥その他		60ヶ月以内	
福島県	南会津町地域経済活性化対策奨励金	南会津町	⑥その他	景観整備	⑤ポイント発行	②都道府県(市区町村)内の事業者			④要件なし	町民	町内の住宅	③その他			⑥その他		新築・増築:3,000円/㎡ 修景整備:工事費の1/3	
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	南会津町	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上の町民 所得要件有り	高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		対象工事費(上限20万円)の90%	
福島県	木造住宅耐震診断士派遣事業	下郷町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)	④その他の要件	県講習会受講者		③その他の要件	町民	S56以前建築住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		耐震診断士の派遣と費用負担(床面積1㎡当たり1千円まで)	
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	檜枝岐村	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上	高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修費の90%を補助 限度額180,000円	
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	只見町	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			①高齢者・身体障害者のみ	65歳以上	高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修費の90%を補助 限度額180,000円	
福島県	高齢者在宅自立支援住宅改修費助成事業	相馬市	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)	⑤要件なし			①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上 児童手当法に基づく 限度額の所得制限有	高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修 改修費の9/10 で18万円限度	

地方公共団体におけるリフォーム支援策に関する調査結果

(平成23年8月時点における支援制度)

(1)補助名称および実施地方公共団体			(2)リフォーム支援策の分類について		(3)支援方法について		(4)補助要件について						(5)補助内容について				
都道府県名	補助名称	実施地方公共団体	分類 (以下の選択肢から選択) ①耐震改修 ②バリアフリー改修 ③エコリフォーム促進 ④災害予防 ⑤リフォーム促進 ⑥その他	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①補助(診断士派遣を含む) ②融資(無利子) ③利子補給 ④融資(有利子) ⑤ポイント発行 ⑥その他	備考	工事施工者		発注者		リフォーム実施住宅	他の補助事業との関係		その他 (工事内容、工事施工者、実施住宅以外の要件を記入して下さい。)	A)支援対象		補助率等
							分類 (以下の選択肢から選択) ①中小事業者 ②都道府県(市区町村)内の事業者 ③都道府県(市区町村)内の事業者かつ中小事業者 ④その他の要件 ⑤要件なし	備考	分類 (以下の選択肢から選択) ①高齢者・身体障害者のみ ②低所得者のみ ③その他の要件 ④要件なし	備考		備考	備考		備考	備考	
福島県	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	南相馬市	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上	高齢世帯住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅の改修 180千円(限度額) (改修に要した対象経費の9/10以内)
福島県	新地町木造住宅耐震診断者派遣事業	新地町	①耐震改修		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	県講習会受講者	③その他の要件	町民	S56以前建築住宅	①ほかの補助事業との併用は不可			①特定の工事の工事費用に応じて決定		木造住宅の耐震診断者派遣 個人負担:6千円
福島県	新地町高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	新地町	⑥その他	高齢者支援	①補助(診断士派遣を含む)				①高齢者・身体障害者のみ	60歳以上	高齢世帯住宅				①特定の工事の工事費用に応じて決定		住宅改修(手すり取付等) 限度額 18万円
福島県	いわき市高齢者等住宅リフォーム給付事業	いわき市	⑥その他	高齢者支援		給付金	⑤要件なし		③その他の要件	60歳以上で寝たきり等	高齢世帯住宅	④要件なし			①特定の工事の工事費用に応じて決定		あらかじめ市のリフォームヘルパーからアドバイスを 受け、給付の対象と認められた 工事について、世帯の生計中心者の 市民税課税状況に応じて助成(上限: 1,000千円)
福島県	いわき市環境負荷軽減型住宅整備費補助制度	いわき市	③エコリフォーム促進		①補助(診断士派遣を含む)		④その他の要件	太陽光発電に限っては、市内に所在を有し施工又は販売している事業者	④要件なし			③その他	太陽熱高度利用システムについては、住宅エコポイントと併用不可		⑥その他	太陽光発電は1kw×2万円 その他は定額	・太陽光発電は2万円/kwで上限4kw ・その他の支援事業は定額
福島県	宅地内雨水流出抑制施設整備促進事業	いわき市	④災害予防		①補助(診断士派遣を含む)		⑤要件なし		③その他の要件	補助対象区域は、公共下水道事業認可区域内の地区		④要件なし			⑥その他		工事費用又は設置費用の2/3